

平成 26 年度 決算に係る  
定期監査調査書  
決 算 審 査

平成 27 年 9 月

福祉保健部 福祉保健課

## 目 次

1 前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
(1) 指摘事項	
(2) 監査意見	
(3) 決算審査意見	
2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	2
3 組織及び業務調べ	3
4 職員の定員、現員調べ	3
5 役付職員の調べ	4
6 主な事業に関する調べ	5
7 決算調書（総括表）	10
8 事業別実施状況調べ	12
9 予備費の充用調べ	23
10 繰越関係調べ	23
(1) 繼続費過次繰越調べ	
(2) 繰越明許費調べ	
(3) 事故繰越調べ	
11 収入証紙取扱額調べ	23
12 収入事務処理状況調べ	24
(1) 分担金及び負担金	
(2) 使用料	
(3) 手数料	
(4) 財産収入	
(5) 寄付金	
(6) 諸収入	
(7) 現金の取扱状況	
13 税外収入未済額調べ	27
14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ	28
15 税外収入不納欠損額調べ	29
16 債務負担行為の状況調べ	30
17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	32
(1) 負担金	
(2) 補助金	
(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
(3) 交付金	
(4) 委託料	
(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18 工事請負費調べ	38
18-2 工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	38
19 財産に関する調べ	39
(1) 公有財産	
(2) 金券類の受払状況	
(3) 基金	
(4) 債権	
20 財産の貸付及び使用許可調べ	41
(1) 土地及び建物	
(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	
21 借受不動産明細調べ	41
22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	41
(1) 職員住宅	
(2) 職員駐車場	
23 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	41
24 寄附物件の受納状況調べ	41
25 備品の処分状況調べ	42
26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	42
(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
(2) 物品の照合	
27 貸付金等状況調べ	43
(1) 総括表	
(2) 償還状況	
○ 意見、要望等	43

## 1 前年度指摘事項等に対する措置等

### (1) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
物品出納簿と現物が照合しなかった物品（所在不明の物品）について、その後相当の期間を経たにもかかわらず物品亡失の手続を行っていなかった。	<p>1 原因          亡失した5品のうち、戦没者等データ・個人データ「姓」付フリガナ付与キットは平成22年3月に新システムに更新されたことから処分したものと推察される。          また、残りの片袖机ほか3品は耐用年数を経過しており、当時の物品の状態を見て、老朽化により処分したものと考えられる。          いずれも物品処分の手続を行っておらず、その後期間が経過したものと考えられる。</p> <p>2 処理方針          対象物品について、物品亡失の手続を行った。          (1) 財務会計システムにおいて、物品亡失の手続を行った。（平成26年12月9日）          (2) 物品損傷等報告データベースにおいて、物品亡失の報告を行った。（平成26年12月11日）</p> <p>3 再発防止策          毎年会計局から送付される「保管場所別物品出納簿一覧表」が送付された時点で、速やかに照合作業を行うこととし、物品出納員、物品保管主任が共通認識を持ち情報共有を図るとともに、亡失等があった場合は速やかに対応する。</p>

### (2) 監査意見

監 査 意 見	処 理 状 況 等
生活困窮者自立支援事業について  生活困窮者自立支援法（平成27年度施行）により生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るために、福祉事務所設置自治体（県・市町村）を事業主体として、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の支援を行うこと等を目的とする事業（生活困窮者自立支援事業）が平成27年度からスタートする。  これに先立ち、平成25年11月から、県において法施行までに本事業のノウハウを蓄積し、事業の仕組みを検証をするための国のモデル事業を、市町村での事業参加の意向がなかったことから、県社会福祉協議会	これまでも機会を捉えて、県社協とモデル事業の実情、課題等について具体的な事例を通しながら検証してきたところであるが、1年半にわたるモデル事業の総括的な検証を行い、その結果を踏まえて、県社協が各市町村関係者を対象に相談業務についての研修会を27年3月に実施するとともに、モデル事業の報告書を3月に作成、発行した。  27年4月からの円滑な市町村の事業実施に向けて、これまでセミナー、研修会、説明会等により県社協と連携を取りながら啓発を進めてきたところであり、今後も引き続き研修会等で市町村等を支援していきたい。また、相談窓口の相談員について、国が行う養成研修も活用しながら、対応力のある相談員の育成に努めたい。

監査意見	処理状況等
<p>に委託し、必要な人員を確保し相談支援業務などを実施している。</p> <p>平成27年度の本格実施に向けては、医療、介護、就労支援等が絡む複雑な事業対応なども含め、現在実施されているモデル事業で得られたノウハウなどを、本事業の実施主体となる市町村が活用できる仕組みが必要である。</p> <p>については、県はモデル事業の検証を行うとともに、生活困窮者自立支援事業が市町村において円滑に行えるような仕組みを早急に構築されたい。</p>	<p>○当課全市町村及び県福祉事務所巡回説明 26/3/18八頭町 4/3智頭町 4/4岩美町 4/8倉吉市、琴浦町、北栄町 4/9若桜町 4/10湯梨浜町、中部福祉（三朝町） 4/11米子市 4/14境港市、日吉津村、南部町、伯耆町 4/16江府町、日野町、日南町 4/18西部福祉（大山町） 4/23鳥取市</p> <p>○研修会等 25/10/24 生活困窮者自立促進支援事業東部圏域市町村行政・社協担当者説明会 26/ 3/11 生活困窮者自立促進支援事業東部圏域市町村行政・社協担当者連絡会 5/ 2 生活困窮者自立促進支援事業西部圏域市町村行政・社協担当者説明会 " 中部圏域 " 5/29 平成26年度第1回生活困窮者自立支援推進会議（33団体） 生活困窮者自立促進支援事業東部圏域市町村行政・社協担当者連絡会 6/17 第1回生活困窮者自立支援セミナー（講師：厚労省事業担当室長） 7/ 7 生活困窮者自立促進支援事業西部圏域市町村行政・社協担当者連絡会 " 中部圏域 " 7/18 " 東部圏域 " 10/ 3 生活困窮者自立支援制度担当者会議（9/26国議説明会） 11/14 第2回生活困窮者自立支援セミナー（講師：大阪市立大学教授） 27/ 1/29 生活困窮者自立支援制度担当者会議（12/26、1/13、1/26国議説明会） 3/5 生活困窮者自立促進支援事業相談業務にかかる研修会（総括） 3月 モデル事業報告書作成 4/17 生活困窮者自立支援制度担当者会議 4/27 自立支援事業従事者養成伝達研修</p> <p>○当課全市町村任意事業（学習支援、就労準備事業）巡回説明 27/3/18鳥取市 3/19若桜町、八頭町 3/24北栄町、倉吉市 3/25岩美町 4/7湯梨浜町、琴浦町 4/8米子市 4/10境港市、南部町、伯耆町 4/14三朝町、大山町 4/15江府町、日野町、日南町、日吉津村 4/16智頭町</p> <p>27年度は、各市町村の実施する生活困窮者自立支援事業が適正かつ円滑に行われるよう、県社協にスーパーバイザー（市町村の支援方法に関する相談・助言・情報提供、相談員等の研修会の実施、広域的な還啓機関とのネットワークの構築・社会資源の開発等を行う専門職員）を配置し、必要に応じて支援できるような体制を整えた。</p>

### （3）決算審査意見

該当なし

### 2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

### 3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
福祉保健課	総括・人財担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害救助に関すること。</li> <li>・福祉のまちづくりの推進に関すること。</li> <li>・社会福祉統計、人口動態統計及び衛生統計に関すること。</li> <li>・福祉施策及び保健施策の調整に関すること。</li> <li>・その他部内他課の所掌に属しないこと。</li> </ul>
	総務・調整担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部の連絡調整に関すること。</li> <li>・部の予算経理及び庶務に関すること。</li> <li>・福祉事務所及び保健所に関すること。</li> </ul>
	保護・援護担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活保護に関すること。</li> <li>・行旅死亡人に関すること。</li> <li>・引揚者援護に関すること。</li> <li>・戦没者及びその遺族に関すること。</li> <li>・旧軍人及び旧軍属に関すること。</li> <li>・原爆被爆者の健康管理に関すること。</li> </ul>
	法人施設指導室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉法人の指導・監査に関すること。</li> <li>・社会福祉施設職員退職手当共済に関すること。</li> </ul>

### 4 職員の定員、現員調べ

区分 種別	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	27.4.1 現在	26.4.1 現在	27.4.1 現在	26.4.1 現在	27.4.1 現在	26.4.1 現在	27.4.1 現在	26.4.1 現在	
定員	24	24	-	-	-	-	24	24	
現員	( ) 24	(1) 25	( ) -	( ) -	( ) -	( ) -	( ) 24	(1) 25	・H26:育休1名
過不足(△)	-	1	-	-	-	-	-	1	
臨時職員	1	1	-	-	-	-	1	1	
非常勤職員	11	12	10	10	-	-	21	22	医療扶助適正化推進員 1名 法人指導監査員4名 一般事務5名 事務補助1名 嘱託医2名 法人指導監査専門員8名 (公認会計士6名・弁護士2名)

## 5 役付職員の調べ

(平成27年9月1日現在)

職名	氏名	在職期間	備考
福祉保健部長	松田 佐恵子	2 年 5 月	
課長	中西 真治	1 年 5 月	
法人施設指導室長	廣岡 靖彦	0 年 5 月	
課長補佐	明場 達朗	1 年 5 月	
課長補佐	河原 英徳	2 年 5 月	
課長補佐	清水 広明	0 年 2 月	
課長補佐	木村 義人	0 年 5 月	
課長補佐	西尾 泰司	2 年 5 月	
課長補佐	岩本 文彦	0 年 5 月	

## 6 主な事業に関する調べ

事 業 名	概 要
心のバリアフリー推進事業	<p>ア 目的及び事業の実施状況            (ア) 目的            高齢者、障がい者、妊産婦等が利用しやすい公共的施設の整備を促進するとともに、高齢者、障がい者等に対する理解を深め、誰もが住みよいまちづくりを推進する。</p>
決算額 16,761千円	<p>(イ) 事業の実施状況            &lt;経緯&gt;            ○ 車いす使用者等用駐車場の適正利用を図るため、鳥取県で「ハートフル駐車場利用証制度」を導入(平成21年10月)。            ○ 「ハートフル駐車場利用証制度」等について県民と行政が連携してより一層の普及啓発を図り、併せて福祉のまちづくりに係る提案などをいただくことを目的とした「福祉のまちづくり推進センター制度」を創設。(平成24年4月)</p>
(財源内訳) 国庫支出金 660千円	<p>&lt;平成26年度の状況&gt;            ○ 福祉のまちづくり推進協議会の開催(2回)。            【開催日】(本体会議) 第1回: 平成26年8月29日、第2回: 平成26年12月11日            (建築物整備基準専門委員会) 第1回: 平成26年12月11日、第2回: 平成27年2月12日、第3回: 平成27年3月26日            ※ 委員は福祉、交通、建設、経済、行政分野等で構成。</p>
一般財源 1,303千円	<p>○ 高齢者や障がい者等への思いやりの心を育み、福祉のまちづくりに対する理解を深めるため、小学生向けの冊子を作成、配布。            (作成部数: 8,800部、配布先: 小学校(4年生対象))</p>
その他 14,798千円	<p>○ 県内の民間・公共施設のバリアフリー対応状況を掲載した「鳥取県バリアフリーマップ」の施設情報の更新を行った。(H26更新数: 1,524施設、全掲載数: 3,188施設)</p>
○ 将来ビジョン V 互いに認め、支えあう (3) 高齢者、障がい者等の質の高い生活の確立	<p>イ 平成26年度事業の実施に当たり改善等に取り組んだ点            ○ 小学生向けの冊子について、アンケート調査を行い、活用状況について検証を行った。また実際に教材として使用する小学校へ内容についての意見照会を行うなど、より有効活用できるように内容を精査した。            (意見を踏まえ26年度版に反映させた内容)            -直近の県の取組が知りたい⇒追記した。(手話パフォーマンス甲子園等)            -用紙がすべるため鉛筆で記入しづらい⇒用紙の種類を変更。            -参考となるHPがあれば記載してほしい⇒手話を紹介する県HPアドレスを記載。</p>
ウ 成 果	<p>○ ハートフル駐車場協力施設について、バリアフリーマップの更新案内送付時に制度周知と併せ協定締結を依頼したことにより、26年度中に76施設と新規協定を締結。</p>
	<p>○ 小学生向けの冊子は、主に総合的な学習のなかで高齢者・障がい者との交流や街・建物のバリアフリーなど福祉をテーマとした授業で活用してもらっており、また利用した小学校のうち84%が「子どもたちの関心・理解が深まった」と評価するなど、子どもたちが福祉のまちづくりについて考えるきっかけとなった。</p>
エ 課 題	<p>○ 「ハートフル駐車場利用証制度」の協定施設の一層の増加            民間の施設などにも、より多く協力参加していただくことが必要。            (平成27年3月末現在 678施設 (目標: 700施設))</p>
	<p>○ ハートフル駐車場制度導入により、高齢者や妊産婦の方が身体障がい者等用駐車場を利用できることを明確にしたことに伴い、相対的に車いす利用者等が優先区画に駐車しにくくなったとの意見が寄せられている。ハートフル駐車場が複数ある場合、高齢者や妊産婦等で必ずしも広いスペースが必要でない方はなるべく狭い区画から駐車していただくよう呼びかけているが、今後も利用者からの意見や利用実態を踏まえつつ啓発を続けていく必要がある。</p>

事業名	概要																												
	<p>(参考) 「ハートフル駐車場利用証制度」概要図</p> <p>(参考) 「福祉のまちづくり推進センター制度」概要図</p>																												
社会福祉法人指導強化事業	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>県内社会福祉法人の運営の適正化・健全経営の推進、透明性の確保等を目的として、指導監査を行うとともに、法人経営のあり方、職員の資質向上等を目的とした研修会を開催した。</p>																												
決算額 (財源内訳)	<p>(イ) 事業の実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th colspan="2">事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会福祉法人指導監査</td> <td colspan="2">理事会・評議員会における適正な審議など、法令、定款、経理規程等に基づいた適正な法人運営が確保されているかチェックとともに、会計・経理面により重点をおいた監査を実施した。</td> </tr> <tr> <td>a 監査の実施件数（平成26年度）</td> <td>実施法人 人数</td> <td>文書指摘 の状況</td> <td>備 考</td> </tr> <tr> <td></td> <td>59法人</td> <td>226件</td> <td>県所轄38法人、市所轄支援21法人 (対象法人数：県所轄58、市所轄49)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※監査は原則毎年実施。問題の少ない法人は2年に1回としている。</p>	事業名	事業内容		社会福祉法人指導監査	理事会・評議員会における適正な審議など、法令、定款、経理規程等に基づいた適正な法人運営が確保されているかチェックとともに、会計・経理面により重点をおいた監査を実施した。		a 監査の実施件数（平成26年度）	実施法人 人数	文書指摘 の状況	備 考		59法人	226件	県所轄38法人、市所轄支援21法人 (対象法人数：県所轄58、市所轄49)														
事業名	事業内容																												
社会福祉法人指導監査	理事会・評議員会における適正な審議など、法令、定款、経理規程等に基づいた適正な法人運営が確保されているかチェックとともに、会計・経理面により重点をおいた監査を実施した。																												
a 監査の実施件数（平成26年度）	実施法人 人数	文書指摘 の状況	備 考																										
	59法人	226件	県所轄38法人、市所轄支援21法人 (対象法人数：県所轄58、市所轄49)																										
国庫支出金 一般財源 その他	<p>b 4市への支援と県の監査実績（平成26年度）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所轄</th> <th>実施法人 人数</th> <th>延べ人員</th> <th>延べ日数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県所轄分</td> <td>38法人</td> <td>201人</td> <td>64日</td> </tr> <tr> <td>市支援分</td> <td>21法人</td> <td>55人</td> <td>34日</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>59法人</td> <td>256人</td> <td>98日</td> </tr> </tbody> </table> <p>c 改善措置命令発出状況</p> <p>平成26年度はなかった。</p> <p>※近年の発出状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>21</th> <th>22</th> <th>23</th> <th>24</th> <th>25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法人数</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	所轄	実施法人 人数	延べ人員	延べ日数	県所轄分	38法人	201人	64日	市支援分	21法人	55人	34日	計	59法人	256人	98日	年 度	21	22	23	24	25	法人数	1	1	1	2	1
所轄	実施法人 人数	延べ人員	延べ日数																										
県所轄分	38法人	201人	64日																										
市支援分	21法人	55人	34日																										
計	59法人	256人	98日																										
年 度	21	22	23	24	25																								
法人数	1	1	1	2	1																								
○将来ビジョン  V 互いに認め、支えあう (3) 高齢者、障がい者等の質の高い生活の確立																													

事 業 名	概 要	
	事 業 名	事 業 内 容
	社会福祉法人役職員向け研修会	<p>社会福祉法人の運営におけるコンプライアンス（法令遵守）意識を高めるため、昨今の社会福祉法人を取り巻く状況等、社会福祉法人制度に精通した有識者を講師に招き、法人の役職員向けの研修会を開催した。</p> <p>開催日：平成27年1月19日</p> <p>参加者：法人の役員、職員 等（154名）</p>
	食中毒発生防止研修事業	<p>食中毒が発生しやすい梅雨シーズン前において、社会福祉施設の調理業務責任者等を対象に食中毒防止の徹底と注意喚起を図るため、食中毒発生防止研修会を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東部福祉保健事務所：平成26年5月30日（249人）</li> <li>・中部福祉保健局：平成26年6月9日（191人）</li> <li>・西部福祉保健局：平成26年5月30日（215人）</li> </ul> <p>※福祉保健事務所、各局で実施</p>

イ 平成26年度事業実施に当たり改善等に取り組んだ点  
特になし。

#### ウ 成 果

平成22年度から公認会計士を任用して、監査実施時の会計・経理面でのチェック体制を強化したが、現場において専門家の監査手法、ノウハウを直接、指導を受けたことにより、職員の資質向上が図られるという成果があった。

平成23年度からは加えて弁護士を任用したことにより、一見、不適正と判断できないような事案について、弁護士の適切なアドバイスのもと、土地取引等、別の不適正事案が解明されたという成果があった。

このように会計の専門家の助言を受けながらの監査、あるいは、法律の専門家の法的見解を得ることができるなど監査体制が強化されたことにより、さらに質の高い監査が実施できるようになり、平成26年度には改善命令を発出した不適正事案について更に改善を進めた。

#### エ 課 題

社会福祉法人は、社会福祉事業の主たる担い手として位置付けられているが、その運営においては、県の指導監査による指導・助言を受けながら法人経営の改善に努めることとされている。

これまでの不適正な事案においては、理事会、評議員会及び監事監査の形骸化といった内部牽制体制の機能低下が発生要因の一つとなっており、県の指導監査においては、法人のチェック機能の強化、内部統制の推進など、法人の自主的な努力による運営の充実・強化を促していく必要がある。また、指導監査における指摘事項については、継続的な是正指導を強化し、不適正事案の未然防止を図っていくことが必要である。

なお、現在、社会福祉法人の役割が重要となり、公益財団法人等と同等以上の公益性・非営利性を確保する必要があるとの視点で社会福祉法の改正案が国会へ提出されていることも踏まえて一層精度の高い監査を行う必要がある。

事業名	概要														
生活困窮者自立促進支援モデル事業	ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 生活困窮者が、困窮状態から早期に脱却することを支援するための包括的かつ継続的な相談支援等を実施するとともに、地域における自立・就労支援等の体制を構築することにより、生活困窮者の自立を促進することを目的とする。 また、平成27年4月に本事業が法定化された場合において、全市町村（福祉事務所未設置町村は県）における本事業の円滑な立ち上げを図るために、地域における自立・就労支援等の体制を構築し、事業の試行及びそれによって得られたノウハウを活用した事業の立ち上げ・人材育成支援を実施する。														
決算額  (財源内訳) その他	29,430千円  29,430千円														
	(イ) 事業の実施状況 ①対象者 生活保護に至る前の段階の生活困窮者 （一部事業は生活保護受給者も対象） ②事業内容														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>概要</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自立相談支援事業</td><td>・パーソナルサポートセンター設置 ・相談支援、アセスメント、チーム支援の実施</td></tr> <tr> <td>就労準備支援事業</td><td>・「福祉人材バンク」に登録し、ボランティア活動を通じた社会参加訓練を実施</td></tr> <tr> <td>家計相談支援事業</td><td>・「生活福祉資金」、「権利擁護事業」を活用し、家計再建を実施</td></tr> <tr> <td>フードバンク事業</td><td>・急迫した生活困窮者に余剰食料等を配布</td></tr> <tr> <td>生活必需品パック事業</td><td>・緊急的に必要な最低限の日用品等の提供</td></tr> <tr> <td>学習支援事業</td><td>・教員OBボランティアによる学習会、家庭教師の実施</td></tr> </tbody> </table> <p>③事業実施地域 鳥取県東部地域      ④事業実施期間 平成25年度～26年度      ⑤委託先 鳥取県社会福祉協議会</p>	事業名	概要	自立相談支援事業	・パーソナルサポートセンター設置 ・相談支援、アセスメント、チーム支援の実施	就労準備支援事業	・「福祉人材バンク」に登録し、ボランティア活動を通じた社会参加訓練を実施	家計相談支援事業	・「生活福祉資金」、「権利擁護事業」を活用し、家計再建を実施	フードバンク事業	・急迫した生活困窮者に余剰食料等を配布	生活必需品パック事業	・緊急的に必要な最低限の日用品等の提供	学習支援事業	・教員OBボランティアによる学習会、家庭教師の実施
事業名	概要														
自立相談支援事業	・パーソナルサポートセンター設置 ・相談支援、アセスメント、チーム支援の実施														
就労準備支援事業	・「福祉人材バンク」に登録し、ボランティア活動を通じた社会参加訓練を実施														
家計相談支援事業	・「生活福祉資金」、「権利擁護事業」を活用し、家計再建を実施														
フードバンク事業	・急迫した生活困窮者に余剰食料等を配布														
生活必需品パック事業	・緊急的に必要な最低限の日用品等の提供														
学習支援事業	・教員OBボランティアによる学習会、家庭教師の実施														
	イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 平成25年度からの取組を活かし、生活困窮者自立支援法の平成27年度からの施行に向け、県中西部地域における市町村の事業実施体制の検討や立ち上げ支援にも取り組んだ。														
	ウ 成果 <ul style="list-style-type: none"> <li>・自立相談支援事業：相談支援、アセスメント、チーム支援の実施 平成26年度 相談者実数196人、相談支援のべ1,453回 　　⇒自立した生活が見込めるようになった者及び各種制度につないだ者 101人</li> <li>・就労準備支援事業：ひきこもり対策や居場所作り等の対応を考慮して数か所の事業所等（3団体）の協力を得て、支援につなげた。</li> <li>・家計相談支援事業：「生活福祉資金」「権利擁護事業」「法テラス」を活用し、家計再建支援を実施。</li> <li>・学習支援事業：有償ボランティアによる学習支援を実施。（鳥取市、岩美町、八頭町）</li> <li>・フードバンク事業、生活必需品パック事業：急迫した生活困窮者に余剰食料等を配布。</li> </ul>														
	エ 課題 生活困窮者の自立相談支援事業等については、全市町村において相談窓口を設けることができたが、学習支援事業や就労準備支援事業のような任意事業については、国の負担率が低いという財源等の理由から取り組まない市町村もあるため、全市町村に対し取り組むように働きかけるとともに、財源についても負担率を上げるように国に働きかけていく必要がある。														

事業名	概要
東日本大震災避難被災者生活支援金	<p>〔東日本大震災避難被災者生活支援金〕</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 平成23年東日本大震災で被災した方々が、被災地から避難して本県に居住された場合に、当面の生活費を民間の寄附と県費を財源として支給することで、生活再建を支援する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 &lt;受付窓口&gt; 東部振興課、中部・西部総合事務所 &lt;支給実績&gt; 3世帯 550千円</p> <p>イ 平成26年度事業の実施に当たり改善等に取り組んだ点 平成24年度に避難被災者との意見交換会を実施し、一時的に帰省する費用等に活用していただくための新たな支援金制度（東日本大震災避難被災者生活再建支援金）を平成25年度から開始したが、引き続き同制度の周知を行った。</p> <p>ウ 成果 県民の方々からの寄附金を活用し、鳥取県内へ避難して来られた方々の生活再建に役立てていただいた。</p> <p>エ 課題 数は減っているが、引き続き被災地からの避難者がいることから、市町村窓口等とも連携し、支援制度の周知を図ること。</p>
決算額 1,051千円 (財源内訳) 一般財源 450千円 その他 601千円	<p>〔東日本大震災避難者生活再建支援金〕</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 東日本大震災で被災した方々が、被災地から避難して本県に居住され、避難生活が長期化している場合に、被災地への一時帰宅や就職活動等に使うことのできる東日本大震災避難被災者生活再建支援金を支給する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 &lt;受付窓口&gt; 東部振興課、中部・西部総合事務所 &lt;支給対象者&gt; 次のすべてに該当する者 <ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災避難被災者生活支援金を支給された世帯を構成する者</li> <li>・申請時点で、鳥取県に引き続き6か月以上居住している者</li> <li>・東日本大震災で被災したことが認められ、平成26年9月30日までに鳥取県に避難し、平成27年3月31日までに申請した者</li> </ul> &lt;支給額&gt; 一人5万円 &lt;支給実績&gt; 7人 350千円</p> <p>イ 平成26年度事業の実施に当たり改善等に取り組んだ点 平成24年度に避難被災者との意見交換会を実施し、一時的に帰省する費用等に活用していただくための新たな支援金制度（東日本大震災避難被災者生活再建支援金）を平成25年度から開始したが、引き続き同制度の周知を行った。</p> <p>ウ 成果 県民の方々からの寄附金を活用し、鳥取県内へ避難して来られた方々の生活再建に役立てていただいた。</p> <p>エ 課題 数は減っているが、引き続き被災地からの避難者がいることから、市町村窓口等とも連携し、支援制度の周知を図ること。</p>

7 決算調書  
(総括表)

一般会計

(単位:円)

区分	科 目	当初予算額	補正予算額	予 算 領			決算額の内訳			差引増減額 A-B-C	備 考
				継続事業費領 繰越額	予支用 費ひ 減額	備出用 費ひ 減額	本 庁	出納機関	翌年 度額 C		
一般	管 理 費	0	0	1,112,623	1,112,623	0	1,021,123	103,970	917,153	0	91,500
諸 費	148,000,000	66,910,000	0	0	214,910,000	0	203,175,454	203,175,454	0	0	11,734,546
社会福祉社 総務費	1,151,065,000	24,878,000	0	0	1,175,943,000	1,139,615,446	1,099,771,630	39,843,816	9,225,000	27,102,554	
遺族等 援護費	12,017,000	0	0	12,017,000	0	10,462,016	10,462,016	0	0	0	1,554,984
児童 福祉総務費	2,109,556,000	△ 211,334,000	0	0	1,898,222,000	1,857,578,072	1,836,031,988	21,496,084	0	0	40,643,928
生활保護総務費	307,222,000	16,775,000	0	0	323,997,000	264,948,043	245,412,347	19,535,996	0	0	59,048,957
扶助費	532,563,000	15,605,000	0	0	548,168,000	520,748,744	404,486,051	116,262,693	0	0	27,419,256
救助費	5,131,000	△ 1,310,000	0	0	3,821,000	3,168,825	3,168,825	0	0	0	652,175
備蓄費	736,000	0	0	736,000	355,930	355,930	0	0	0	0	380,070
公衆衛生総務費	452,390,000	3,150,000	0	0	455,540,000	431,654,944	283,789,592	147,865,352	0	0	23,885,056
保健所費	642,580,000	△ 8,125,000	0	0	634,455,000	627,645,832	569,947,869	57,697,963	0	0	6,809,168
医薬総務費	518,223,000	12,409,000	0	0	530,632,000	528,318,198	528,318,198	0	0	0	2,313,802
合 計	5,879,483,000	△ 81,042,000	0	1,112,623	5,799,553,623	5,588,692,627	5,185,073,870	403,618,757	9,225,000	201,635,996	

区分	科 目	予 算			現 領額			決算額の内訳			年 度 総額 C	差引増減額 A-B-C	備 考	
		当初予算額	補正予算額	継続事業費 繰越額	予支用額	備出及 費ひ減	計 A	決算額 B	本 庁	出納機関				
民 生 費 負 担 金	888,000	0	0	0	888,000	888,000	888,000	888,000	0	0	0	0	0	
行 政 財 産 使 用 料	847,000	0	0	0	847,000	891,357	0	891,357	0	0	△ 44,357			
衛 生 手 数 料	231,000	0	0	0	231,000	75,700	0	75,700	0	0	155,300			
民 生 費 國 庫 負 担 金	232,281,000	11,703,000	0	0	243,984,000	245,993,229	0	245,993,229	0	0	△ 2,009,229			
衛 生 費 國 庫 負 担 金	1,205,000	0	0	0	1,205,000	1,204,800	0	1,204,800	0	0	200			
民 生 費 國 庫 补 助 金	14,763,000	69,165,000	0	0	83,948,000	66,352,000	0	66,352,000	0	0	17,596,000			
同 衛 生 費 國 庫 补 助 金	6,611,000	0	0	0	6,611,000	6,548,500	0	6,548,500	0	0	62,500			
同 上 衛 生 費 委 託 金	32,629,000	1,191,000	0	0	33,820,000	33,280,528	0	33,280,528	0	0	539,472			
利 子 及 び 配 当 金	4,983,000	△ 825,000	0	0	4,158,000	3,774,212	0	3,774,212	0	0	9,633,157			
財 物 品 完 払 収 入	0	0	0	0	0	9,962	0	9,962	0	0	△ 9,962			
源 民 生 費 寄 附 金	0	140,000	0	0	140,000	140,000	140,000	140,000	0	0	0	333,788		
内 締 締急雇用創出事業臨時特別基金	160,637,000	20,783,000	0	0	181,420,000	134,694,000	0	134,694,000	0	0	46,726,000			
内 計 とつとり支え愛基金繰入金	3,614,000	△ 725,000	0	0	2,889,000	1,101,565	1,101,565	0	0	0	1,787,435			
記 正 溢 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
元 福祉のまちづくり推進資金貸付金利 元 利 収	14,146,000	0	0	0	14,146,000	14,146,000	0	14,146,000	0	0	0	0		
繰 越 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
雜 入	202,176,000	0	0	0	202,176,000	17,928,103	13,241,217	4,686,886	0	0	184,247,897			
小 計	851,907,000	101,711,000	0	0	953,618,000	694,549,799	688,885,894	5,663,905	0	0	259,068,201			
一 般 票 費 充 当	5,627,576,000	△ 182,753,000	0	1,112,623	4,845,935,623	4,496,142,828	397,954,852	9,225,000	△ 57,432,205					
合 計	5,879,483,000	△ 81,042,000	0	1,112,623	5,789,553,623	5,588,692,627	5,185,073,870	403,618,757	9,225,000	201,635,996				

## 8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(一般管理費) 一般管理費	1,112,623	1,021,123	0	91,500	部長等の交際費及び人事異動に伴う赴任旅費である。
目 計	1,112,623	1,021,123	0	91,500	
(諸 費) 福祉保健部国庫返還金調整事業	214,910,000	203,175,454	0	11,734,546	福祉保健部所管の過年度国庫補助（負担金）事業について、精算による額の確定の結果、受取超過となったものについて国への返還金として支払ったものである。
所管課	項目				金額
福祉保健課	平成25年度引揚者特別交付金支給事務委託費に係る国庫返納				77,000
福祉保健課	平成25年度セーフティネット補助金返還金				21,031,000
福祉保健課	平成25年度原爆被爆者保護費国庫返還金				3,865,740
福祉保健課	平成25年度被爆二世健康診断調査事業委託費国庫返還金				170,835
福祉保健課	平成25年度原爆被爆者介護手当等負担（補助）金				1,884,982
福祉保健課	平成25年度援護事務委託費返還金				794,491
障がい福祉課	平成24年度地域生活支援事業補助金及び障害程度区分認定等事業費補助金				34,170,000
障がい福祉課	障害者自立支援対策臨時特例基金の解散後に生じた助成事業者からの返還金の納付				60,606
障がい福祉課	平成25年度特別児童扶養手当事務取扱交付金				761,227
障がい福祉課	平成25年度特別障害者手当等給付費国庫負担金				215,160
障がい福祉課	平成25年度障害者医療費国庫負担金				3,017,373
障がい福祉課	平成25年度精神保健費等国庫負担（補助）金				11,064,548
長寿社会課	平成25年度介護保険事業費補助金額の確定に伴う国庫返還金				5,870,000
長寿社会課	平成25年度在宅福祉事業費補助金（高齢者地域福祉推進事業）の国の額の確定に伴う返還金				559,000
子育て応援課	平成25年度放課後子どもプラン推進事業費補助金				6,472,000
子育て応援課	平成25年度保育対策等促進事業費補助金				10,427,000
子育て応援課	平成25年度母子保健衛生費国庫補助金				2,483,000
子育て応援課	平成25年度子育て世帯臨時特例給付金給付事務費補助金				85,000
青少年・家庭課	平成25年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金				4,100,000
青少年・家庭課	平成25年度婦人保護費国庫負担金				3,661,929
青少年・家庭課	平成25年度児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金				2,619,000
子ども発達支援課	平成25年度障害児施設措置費（給付費等）国庫負担金				7,295,187
健康政策課	平成25年度感染症予防事業費等負担（補助）金				71,032,376
健康政策課	感染症指定医療機関運営費補助金				1,928,000
医療政策課	平成24年度医療施設等運営費補助金				761,000
医療政策課	平成24年度医療提供体制推進事業費補助金				6,948,000
医療政策課	平成25年度医療提供体制推進事業費補助金				1,271,000
医療政策課	平成25年度医療提供体制推進事業費補助金 (24年度からの繰越)				550,000
合 計					203,175,454
目 計	214,910,000	203,175,454	0	11,734,546	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(社会福祉総務費) 職員人件費	682,457,000	674,599,261	0	7,857,739	福祉保健課14人 障がい福祉課17人 全国障がい者芸術・文化祭課7人 長寿社会課18人 医療指導課3人 東部福祉保健事務所15人 中部総合事務所福祉保健局13人 西部総合事務所福祉保健局17人 合計104人
社会福祉審議会 費	2,931,000	965,018	0	1,965,982	鳥取県社会福祉審議会に、民生委員専門分科会、児童福祉専門分科会等を設け、社会福祉の諸問題について審議を行った。 1 会の構成 委員 26名 臨時委員 9名 (民生委員分科会9名、身障分科会12名、老人分科会6名、児童分科会11名) ※複数分科会への重複就任あり 2 開催状況 審議会 2回 専門分科会 5回 (民生0回、身障1回、老人0回、児童4回) 部会 4回 (身障4回、児童0回)
福祉職員の専門 性向上事業	1,354,890	837,779	0	517,111	県の福祉関係職員の資質の向上を図るため、各種研修会等の実施(2回)、国立保健医療科学院等への職員派遣(9名)及び職場外研修への自主的な参加を支援した。
更生保護団体等 助成事業	200,000	200,000	0	0	更生保護団体が実施する更生保護事業に要する費用について補助金を支給した。 補助先: 2団体 単県事業
(主)心のバリア フリー推進事業	17,788,604	16,761,131	0	1,027,473	
社会福祉統計調 査費	1,024,000	595,436	0	428,564	社会福祉行政推進にあたっての基礎資料を得るために、国民生活基礎調査(所得票)(H26年7月~8月)、福祉行政報告例による社会福祉統計調査等を実施した。
(主)社会福祉 法人指導強化事 業	20,659,750	15,822,136	0	4,837,614	

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
社会福祉法人育成事業	100,314,000	99,451,204	0	862,796	県内社会福祉法人の経営の安定化、健全な育成を図るために運営費等（運営費・借入金利子補助）に要する経費の一部を助成した。
民間社会福祉施設整備等補助事業	9,223,000	9,223,000	0	0	施設環境の改善と利用者の処遇改善を図ることを目的として、建築後又は設置後10年以上経過し、改修が必要となつた浴室、食堂、建物外壁上防水、給排水設備等の修理に係る費用に対し補助した。 平成26年度実績 軽費老人ホーム玉真園 ほか2施設 補助先：社会福祉法人大徳会 ほか2法人 単県事業
障がい者等県立施設利用促進事業	1,744,000	1,371,090	0	372,910	障がい者等の県立施設の積極的な利用を促進することにより、障がい者・高齢者の社会参加を図るために、障がい者等（要介護者本人及びその介護者）の使用料を減免した施設に対し減免相当額を補填した。 補助先：社会福祉法人鳥取県厚生事業団 単県事業
社会福祉施設職員等退職手当共済事業	187,925,000	187,924,680	0	320	独立行政法人福祉医療機構が民間社会福祉施設職員に退職手当を支給するために要する経費を助成した。（社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づき実施） 補助先：独立行政法人福祉医療機構
鳥取県社会福祉・保健サービス評価事業	790,160	396,034	0	394,126	県が認証した評価機関がサービス提供事業者を評価し、その結果を公表することで、利用者への情報提供及び事業者自身の改善点の把握に役立てた。また、事業運営の推進と改善を図るために、外部講師による評価調査者継続研修を実施した。
鳥取県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金造成事業	3,191,000	3,190,956	0	44	社会福祉法人等による社会福祉施設等の耐震化やスプリンクラー整備を補助するため、基金を造成し、運用により発生した利息を基金に再積み立てました。
生活福祉資金利子補給事業	255,000	143,951	0	111,049	県社会福祉協議会が行う生活福祉資金貸付事業について、償還に係る利子相当額を軽減するため、補助を行った。 (平成21年10月制度改正以降の新規貸付は対象外) 補助先：県社会福祉協議会 単県事業

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
救護事業費	2,049,000	1,607,131	0	441,869	行旅死亡人を取り扱った3市2町(11件)に対して、埋葬等に要した経費を支弁した。
鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金造成事業	60,160,000	60,156,457	0	3,543	離職者等の住宅の確保、就労支援・相談体制の充実を図り雇用など生活の安定に向けて支援を行う事業の財源とする基金を運用した結果発生した利息の積立てを行った。 また、国の経済対策による追加配分された金額について新たに積増しを行った (59,940千円)
県立社会福祉保健施設環境改善事業	41,794,000	38,324,547	0	3,469,453	福祉保健部所管施設の維持修繕について、各施設の実態を踏まえた適正な施設の維持管理を行った。
福祉保健部管理運営費（民生費）	18,200,596	13,388,635	0	4,811,961	福祉保健部・課の各種企画調整・対応に係る業務や予算・決算・各種庶務業務を行った。
臨時特例つなぎ資金貸付事業	14,657,000	14,657,000	0	0	県社会福祉協議会が行う臨時特例つなぎ資金貸付事業（離職者を支援するための公的給付制度又は公的貸付制度を申請している住居のない離職者に対して、当該給付金又は貸付金の交付を受けるまでの当面の生活費を迅速に貸し付ける。）に対し、実施に要する経費を補助した。
低所得者向け灯油等購入助成事業	9,225,000	0	9,225,000	0	国の「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方消費喚起・生活支援型）」を活用して、低所得世帯に対し灯油購入費等の助成を行う市町村に対して支援する。
目 計	1,175,943,000	1,139,615,446	9,225,000	27,102,554	

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(遺家族等援護費) 戦没者慰靈等援護事業	4,347,000	4,294,829	0	52,171	<p>戦没者の慰靈行事を行うとともに、旧陸軍墓地、因伯の塔の維持管理等を行った。</p> <p>1 全国戦没者追悼式 H26.8.15 東京 日本武道館      2 鳥取県戦没者慰靈祭 H26.10.24 鳥取市民会館      3 旧陸軍墓地慰靈祭 H26.10.15      4 沖縄「因伯の塔」慰靈祭 H26.11.4 沖縄県糸満市      5 旧陸軍墓地一斉清掃 H26.8.7      6 鳥取県遺族会補助金 1,578,000円      補助先 (財)鳥取県遺族会</p>
戦傷病者遺族等援護費	7,047,000	5,964,513	0	1,082,487	特別援護法に基づく療養給付、補装具の支給及び修理、戦傷病者手帳及びJR乗車券引換証の交付を行った。

## 療養給付の状況

	件数	金額
療養の給付	2件	2,000円
補装具の交付（修理）	2件	228,710円

(注) 療養給付については、国費で直接支払先に支払われる。

## 戦傷病者手帳及びJR乗車券引換証の交付状況

障害の程度区分	特別項症	第1項症	第2項症	第3項症	第4項症	第5項症	第6項症	第1款症	第2款症	第3款症	第4款症	第5款症	目症	合計
甲種	—	—	—	—	1	3	—	—	2	3	—	3	1	12
乙種	/	/	/	/	—	—	—	—	—	3	2	1	6	12
甲種・乙種	/	/	/	/	—	—	1	—	3	—	—	3	/	7

各種特別給付金（特別弔慰金）支給法に基づく給付金等の審査及び裁定を行った。

戦傷病者妻特別給付金 5件

戦没者妻特別弔慰金 57件

中国残留邦人等支援事業	363,000	65,920	0	297,080	中国残留邦人等に対し支援給付を行っている鳥取市及び米子市の書面監査を行った。
-------------	---------	--------	---	---------	--

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
恩給等事務処理費	260,000	136,754	0	123,246	旧軍人・軍属の普通恩給、一時恩給等制度に係る各種相談等に応じた。 旧軍人軍歴に関する証明を行った。 軍歴証明 受付・交付件数 36件
目 計	12,017,000	10,462,016	0	1,554,984	
(児童福祉総務費) 職員人件費	1,898,222,000	1,857,578,072	0	40,643,928	子育て応援課 13人 青少年・家庭課 9人 子ども発達支援 7人 皆成学園 67人 総合療育センター 97人 鳥取療育園 17人 中部療育園 8人 福祉相談センター 24人 倉吉児童相談所 12人 米子児童相談所 17人 喜多原学園 18人 保育専門学院 4人 合計 293人
目 計	1,898,222,000	1,857,578,072	0	40,643,928	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(生活保護総務費) 職員人件費	120,813,000	119,046,672	0	1,766,328	福祉保健課 6人 中部総合事務所福祉保健局 3人 西部総合事務所福祉保健局 7人 合計 16人
保護行政費	36,393,000	28,894,477	0	7,498,523	<p>1 県本庁</p> <p>(1) 生活保護法施行事務監査を実施 県下 19 福祉事務所に対する生活保護法施行事務監査の実施状況。</p> <p>ア 一般監査 各福祉事務所年 1 回</p> <p>イ 内容 生活保護行政の適正かつ効果的な運営を確保するため、各福祉事務所における生活保護制度の運営状況全般について個別かつ具体的な検討を行い、必要な助言を行った。</p> <p>(2) 生活保護指定医療機関の個別指導を実施 ア 実施状況 平成 26 年度は 13 医療機関について実施。</p> <p>イ 内容 被保護者の待遇が適正に行われるよう、福祉事務所と指定医療機関相互の協力体制を確保することを主眼として、被保護者の医療給付に関する事務及び診察状況について診療記録その他の帳簿書類等を閲覧し、懇談指導を行った。</p> <p>(3) 福祉事務所生活保護担当職員を対象とした研修の実施 ・新任生活保護担当現業員等研修会 ・生活保護担当現業員等研修会 ・生活保護査察指導員等研修会</p> <p>(4) 診療報酬明細書審査事業 診療報酬請求事務に精通した者を雇い上げ（非常勤職員）、診療報酬明細書を電子データで管理するシステムの運用により点検業務の効率化を図り、医療扶助の適正化に努めた。</p> <p>2 福祉事務所 生活保護を適正に実施するため、各種の必要な調査を行うとともに被保護者の自立の助長に向けて指導、援助を行った。また、被保護者の自立に向けての指導を行うため、各関係機関との連携強化に努めた。</p>

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
被保護者自立 (就労)支援事業	7,003,000	6,413,410	0	589,590	<p>1 目的及び事業の実施状況</p> <p>(1) 目的</p> <p>就労支援員を県福祉事務所に配置し、就労可能な被保護者（生活保護受給者）に対して、就労指導、就労斡旋、職場開拓等を実施することにより、被保護者の自立を支援する。</p> <p>(2) 事業の実施状況</p> <p>各福祉事務所が、担当者のみでなく就労支援員による支援が必要と判断した者に対して、個別面接の実施、求職活動を行う際に必要となる基本的な事項の助言、ハローワークでの求職活動同行・ハローワーク職員との連携等により、被保護者の就労につながるよう支援を行った。</p>
住宅支援給付事業	1,730,000	100,000	0	1,630,000	<p>離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住宅手当を支給し、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行った。</p> <p>平成26年度支給実績 0件</p>
離職者等生活困窮者支援事業	118,058,000	81,063,000	0	36,995,000	<p>求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行う事業に要する経費の助成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助先：福祉事務所を設置している市町村</li> <li>・財源：鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金</li> </ul>
(主)生活困窮者自立促進支援モデル事業	40,000,000	29,430,484	0	10,569,516	
目 計	323,997,000	264,948,043	0	59,048,957	

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(扶助費) 扶助費	548,168,000	520,748,744	0	27,419,256	
生活に困窮する者の最低生活の保障のために生活保護費を支給した。					
1 被保護世帯数等					
					平成26年度平均
					被保護世帯数 5,507世帯
					被保護人員 7,648人
					保護率 1.32%
2 扶助費 (単位：円)					
					生活保護費 見舞金
					24年度 324,465,421 24,127,400
					25年度 312,863,635 25,062,900
					26年度 303,506,171 25,047,000
※生活保護費：国3／4、県1／4 見舞金：単県					
目 計	548,168,000	520,748,744	0	27,419,256	
(救助費) 救助費	2,420,000	2,117,956	0	302,044	災害救助法に係る事務的経費や大規模災害のあった県へ災害見舞金を支出した。
(主) 東日本大震災避難被災者生活支援金	1,401,000	1,050,869	0	350,131	
目 計	3,821,000	3,168,825	0	652,175	
(備蓄費) 備蓄費	736,000	355,930	0	380,070	災害救助法の規定に基づき、災害救助基金の積立を行った。
目 計	736,000	355,930	0	380,070	

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																																	
(公衆衛生総務費) 職員人件費	267,035,000	265,839,410	0	1,195,590	福祉保健課4人 障がい福祉課2人 子育て応援課2人 健康政策課19人 精神保健福祉センター10人 合計37人																																	
衛生統計費	6,329,000	5,178,623	0	1,150,377	保健衛生行政推進に当たっての基礎資料を得るために、次の調査を実施した。 国民生活基礎調査（世帯票）(H26年6月～7月) 人口動態調査（毎月） 衛生行政報告例（年度報）等の各種調査																																	
原爆被爆者保護費	181,625,000	160,372,901	0	21,252,099	1 被爆者健康手帳を交付するとともに、手帳所持者に対しては年2回の定期健康診断及び年1回の希望によるがん検診を実施し、その結果必要に応じて精密検査を実施した。																																	
手帳被交付者数 (単位：人)																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">前年度末</th> <th colspan="3">増</th> <th colspan="3">減</th> <th rowspan="2">本年度末</th> </tr> <tr> <th>新規 交付</th> <th>異動</th> <th>転入</th> <th>異動</th> <th>転出</th> <th>死亡</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被爆者健康手帳</td> <td>369</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>1</td> <td>30</td> <td>339</td> </tr> <tr> <td>健康診断受診者証</td> <td>3</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>						区分	前年度末	増			減			本年度末	新規 交付	異動	転入	異動	転出	死亡	被爆者健康手帳	369	—	—	1	—	1	30	339	健康診断受診者証	3	—	—	—	—	—	—	3
区分	前年度末	増			減			本年度末																														
		新規 交付	異動	転入	異動	転出	死亡																															
被爆者健康手帳	369	—	—	1	—	1	30	339																														
健康診断受診者証	3	—	—	—	—	—	—	3																														
健康診断受診状況（延べ受診者数）																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">一般</th> <th rowspan="2">がん</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>定期</th> <th>定期外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般検査</td> <td>250</td> <td>1</td> <td>176</td> <td>427</td> </tr> <tr> <td>精密検査</td> <td>7</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>						区分	一般		がん	合計	定期	定期外	一般検査	250	1	176	427	精密検査	7	1	1	9																
区分	一般		がん	合計																																		
	定期	定期外																																				
一般検査	250	1	176	427																																		
精密検査	7	1	1	9																																		
						2 原子爆弾の傷害作用による影響を受け、今なお特別の状態にある者に対し、各種手当を支給した。																																
手当支給状況（支給人員は延べ人数） (単位：人・円)																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>医療特別手当</th> <th>特別手当</th> <th>健康管理手当</th> <th>保健手当</th> <th>介護手当</th> <th>葬祭料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者数</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>295</td> <td>13</td> <td>—</td> <td rowspan="2">29</td> </tr> <tr> <td>支給人員</td> <td>78</td> <td>26</td> <td>3,689</td> <td>156</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>10,784,730</td> <td>1,297,400</td> <td>122,585,470</td> <td>3,395,400</td> <td>—</td> <td>5,969,000</td> </tr> </tbody> </table>							医療特別手当	特別手当	健康管理手当	保健手当	介護手当	葬祭料	対象者数	4	2	295	13	—	29	支給人員	78	26	3,689	156	—	金額	10,784,730	1,297,400	122,585,470	3,395,400	—	5,969,000						
	医療特別手当	特別手当	健康管理手当	保健手当	介護手当	葬祭料																																
対象者数	4	2	295	13	—	29																																
支給人員	78	26	3,689	156	—																																	
金額	10,784,730	1,297,400	122,585,470	3,395,400	—	5,969,000																																
						3 鳥取県原爆被害者協議会補助金 500,000 円 4 原爆死没者慰靈等事業補助金 440,000 円																																
福祉保健部管理運営費（衛生費）	551,000	264,010	0	286,990	全国衛生部長会や中国ブロック衛生主管部局長会議に出席し、衛生施策等について意見交換した。																																	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
目 計	455,540,000	431,654,944	0	23,885,056	
(保健所費) 職員人件費	587,539,000	583,933,234	0	3,605,766	東部福祉保健事務所 30人 中部総合事務所福祉保健局 24人 西部総合事務所福祉保健局 31人 合計 85人
指導管理費	372,000	320,822	0	51,178	国立保健医療科学院が実施する研修等に、地域保健及び公衆衛生に関する事業に従事している職員を派遣し、資質の向上を図った。
東部総合事務所 福祉保健局運営費	16,942,651	16,263,956	0	678,695	鳥取保健所の管理運営を行うとともに、地域住民の健康相談、衛生試験検査、保健師による地域活動等の事業を行った。
中部総合事務所 福祉保健局運営費	3,969,349	2,995,305	0	974,044	倉吉保健所の管理運営を行うとともに、地域住民の健康相談、衛生試験検査、保健師による地域活動等の事業を行った。
西部総合事務所 福祉保健局運営費	24,668,000	23,214,515	0	1,453,485	米子保健所の管理運営を行うとともに、地域住民の健康相談、衛生試験検査、保健師による地域活動等の事業を行った。
西部総合事務所 福祉保健局 1階 系統空調設備機器更新工事	964,000	918,000	0	46,000	局庁舎本館 1階の空調設備更新工事に伴う設計委託を行った。
目 計	634,455,000	627,645,832	0	6,809,168	
(医療総務費) 職員人件費	530,632,000	528,318,198	0	2,313,802	医療政策課 15人 医療指導課 8人 鳥取看護専門学校 9人 倉吉総合看護専門学校 22人 合計 54人
目 計	530,632,000	528,318,198	0	2,313,802	
合 計	5,799,553,623	5,588,692,627	9,225,000	201,635,996	

9 予備費の充用調べ

該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 繼続費遡次繰越調べ 該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)						繰 越 理 由
科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既收入特定財源	未收入特定財源	一般財源
社会福祉総務費	低所得者向け灯油等購入助成事業費	9,225,000	9,225,000	0	9,225,000	0
合 計		9,225,000	9,225,000	0	9,225,000	0

(3) 事故繰越調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

該当なし

12 収入事務処理状況調べ  
 (1) 分担金及び負担金

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
民生費負担金	災害救助費負担金	救助費負担金	3	888,000	888,000	0	0	災害救助法	
	計(節)		3	888,000	888,000	0	0		
	本府執行分計(目)		3	888,000	888,000	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	目計		888,000	888,000	0	0	0		
	合計		888,000	888,000	0	0	0		

(2) 使用料

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
行政財産使用料	行政財産使用料		0	0	0	0	0		
	計(節)		0	0	0	0	0		
	本府執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	出納機関執行分計(目)		891,357	891,357	0	0	0	鳥取県行政財産使用料条例	
	目計		891,357	891,357	0	0	0	東部・西部福祉保健局	
	合計		891,357	891,357	0	0	0		

## (3) 手数料

収入科目目			細節	件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	根拠法令名等	備考
衛生手数料	衛生試験検査手数料			0	0	0	0	0		
	計(節)			0	0	0	0	0		
本府執行分計(目)				0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)				75,700	75,700	0	0	0	鳥取県保健所条例	東部・中部・西部福祉保健局
目 計				75,700	75,700	0	0	0		
合 計				75,700	75,700	0	0	0		

## (4) 財産収入

収入科目目			細節	件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	根拠法令名等	備考
利子及び配当金				5	3,774,212	3,774,212	0	0		
	計(節)			5	3,774,212	3,774,212	0	0	鳥取県基金条例	
本府執行分計(目)				5	3,774,212	3,774,212	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0	0		
目 計				3,774,212	3,774,212	0	0	0		
物品売払収入	物品売払収入			0	0	0	0	0		
	計(節)			0	0	0	0	0		
本府執行分計(目)				0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)				9,962	9,962	0	0	0	鳥取県基金条例	西部総合事務所・福祉保健局
目 計				9,962	9,962	0	0	0		
合 計				3,784,174	3,784,174	0	0	0		

## (5) 寄付金

事業名	予算額	収入済額	寄付者	寄付の目的	備考
どつとり支え愛基金造成事業	140,000	140,000	鳥取三菱自動車販売	東日本大震災被災者支援	1件
合 計	140,000	140,000			

## (6) 諸収入

収入科目		細節	件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	根拠法令名等	備考
延滞金	延滞金		8	135,590	0	0	135,590	生活保護法	
	計(節)		8	135,590	0	0	135,590		
本庁執行分計(目)			8	135,590	0	0	135,590		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0		
目　　計			135,590	0	0	0	135,590		
福祉のまちづくり推進資金 貸付金元利收入	福祉のまちづくり推進資金 貸付金元利收入		2	14,146,000	14,146,000	0	0	鳥取県福祉のまちづくり推進資金貸付要綱	
	計(節)		2	14,146,000	14,146,000	0	0		
本庁執行分計(目)	本庁執行分計(目)		2	14,146,000	14,146,000	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0		
目　　計			14,146,000	14,146,000	0	0	0		
非常勤職員等雇用保険料	非常勤職員等雇用保険料		138	121,362	121,362	0	0	福祉保健課、長寿社会課、 健康政策課、医療指導課	
平成26年度特別給付金等国 債拠保賞付事務費	平成26年度特別給付金等国 債拠保賞付事務費		1	10,800	10,800	0	0		
平成25年度生活困窮者自立 支援促進モデル事業委託費の 徴収	平成25年度生活困窮者自立 支援促進モデル事業委託費の 徴収		1	5,879,913	5,879,913				
過年度給与等返還	過年度給与等返還		7	466,296	466,296	0	0		
福祉保健資金前渡受領口 座預金利息	福祉保健資金前渡受領口 座預金利息		2	4	4	0	0		
生活保護法指定医療機関の 診療報酬の精算に伴う返還金	生活保護法指定医療機関の 診療報酬の精算に伴う返還金		1	5,789,780	5,789,780	0	0		
生活保護法返還金	生活保護法返還金		45	1,373,827	983,707	60,000	330,120		
本庁執行分計(目)			195	13,641,982	13,251,862	60,000	330,120		
出納機関執行分計(目)			18,433,239	4,676,241	1,331,049	12,425,949		東部福祉保健事務所、中 部・西部福祉保健局皆成学 園、総合養育センター、鳥 取教育園	
目　　計			32,075,221	17,928,103	1,391,049	12,756,069			
合　　計			46,356,811	32,074,103	1,391,049	12,891,659			

(7) 現金の取扱状況　該当なし

## 13 税外収入未済額調べ

(単位:円)

収入科目	区分	過年度				現年度				未収理由	
		前年度 以前から の繰越額	左のうち 収入済額	不納 欠損額	差引収入 未済額(A)	23年度 以前	24年度	25年度	調定額	収入済額	
延滞金	延滞金 計(節)	135,070	0	0	135,070	135,070	0	0	520	0	135,590
本庁執行分計(目)		135,070	0	0	135,070	135,070	0	0	520	0	135,590
出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0	0	0	520	0	135,590
目 計		135,070	0	0	135,070	135,070	0	0	520	0	135,590
維入	生活保護費 雜入 韓人返還・徵收 金	265,120	0	60,000	205,120	30,000	55,120	120,000	1,108,707	983,707	125,000
本庁執行分計(目)		265,120	0	60,000	205,120	30,000	55,120	120,000	1,108,707	983,707	125,000
出納機関執行分計(目)		12,859,282	820,749	1,024,227	11,004,306	5,927,365	1,536,939	3,540,002	4,661,124 (306,822)	2,932,659 [1,421,643]	1,728,465 [12,425,949]
目 計		13,114,402	820,749	1,084,227	11,209,426	5,957,365	1,592,059	3,660,002 (306,822)	5,769,831 [1,546,643]	3,916,366 [12,756,069]	1,853,465 13,062,891
合 計		13,249,472	820,749	1,084,227	11,344,496	6,092,435	1,592,059	3,660,002 (306,822)	5,770,351 [1,547,163]	3,916,366 [12,891,659]	1,853,985 13,198,481

※( )は、相続人の所在不明により未調定であつた過年度分の債権で消滅時効が成立し、不納欠損するため現年度で調定した内数の額。  
※[ ]は不納欠損額を差引後の額。

## 14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

収入科目		目	節	細説
		延滞金	延滞金	
債権管理事務取扱要領の作成の有無		○作成済み (H26年3月作成) (未作成の場合、その理由)		・未作成
債権分類の実施 (分類状況が分かる資料を添付すること。)		○実施済み (H26年3月実施) (未実施の場合、その理由)		・未実施
区分	相手方	件数(人数)	相手の状況	督促状発行 催告 臨呼訪問 分納件数 回収委託 件
現年度分	個人	3件(1人)	不就労者	○(3件) ・文書1回 未実施(元金の納付が継続的に続いているため)
過年度分	個人	5件(1人)	年金生活者	・文書 1回 ・電話 3回 1回以上実施 ・文書 ・電話
(上記以外の取組) (取組の効果)				

収入科目		目 総入		節 総入		細説 生活保護費返還・徴収金	
債権管理事務取扱要領の作成の有無		(未作成の場合、その理由)		(実施済み(H26年3月作成) ・未作成			
債権分類の実施 (分類状況が分かる資料を添付すること。)		(未実施の場合、その理由)					
区分	相手方	件数 (人數)	相手の状況	督促状発行	催告	臨呼訪問	分納件数
現年度分	個人	7件 (2人)	①年金生活者 ②不就労者	○(7回)	・文書 2回 ・電話 3回	全ての案件について1回以上実施	7件
過年度分	個人	11件 (3人)	①生活保護受給者 ②年金生活者 ③服役者		・文書 2回 ・電話 3回	①、②の案件については、1回以上実施 ③の案件については未実施	10件
(上記以外の取組)							
(取組の効果)							

15 税外収入不納欠損額調べ

(単位:円)			
取入科目	不納欠損額	不納欠損の理由	
目	節	細節	
総入	総入	生活保護費 返還・徴収 金	督促等を行つたが支払がないまま、 5年を経過し、時効が成立したため。
本庁執行分計(目)		60,000	
出納機関執行分計(目)		1,331,049	
目計		1,391,049	
合計		1,391,049	

## 16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	議決	期間	限度額	該事業の契約額等		債務負担行為の期間		合計 A+B	備考
					設定年度の執行額 A	25年度までの執行額 B	26年度執行額の執行予定額	計 B		
(福)鳥取県厚生事業団経営安定化支援事業施設解体費補助	補助金	平成17年3月(当初)	平成18年度～平成40年度	原生事業団移管施設解体賃貸について当該工事に要する負担金等を国庫いた金額によって施設を施設の耐用年数で除した割合を乗じた額	0	33,412,389	0	33,412,389	33,412,389	(H24) 33,412,389
生活福祉資金利子補給	利子補給	平成17年3月(当初)	平成18年度～償還完了翌年度	606,000	0	356,884	2,226	0	359,110	359,110 利子補給率2/3
生活福祉資金利子補給	利子補給	平成18年3月(当初)	平成19年度～償還完了翌年度	205,000	0	141,713	886	62,401	205,000	205,000 利子補給率2/3
生活福祉資金利子補給	利子補給	平成19年3月(当初)	平成20年度～償還完了翌年度	290,000	0	213,737	15,462	0	229,199	229,199 利子補給率2/3
生活福祉資金利子補給	利子補給	平成20年3月(当初)	平成21年度～償還完了翌年度	50,000	0	30,813	5,647	0	36,460	36,460 利子補給率2/3
生活福祉資金利子補給	利子補給	平成21年3月(当初)	平成22年度～償還完了翌年度	324,000	0	76,592	19,086	228,322	324,000	324,000 利子補給率2/3
離職者支援資金利子補給	利子補給	平成22年3月(当初)	平成17年度～償還完了翌年度	2,065,000	0	1,134,266	2,013	0	1,136,279	2,065,000 利子補給率2/3
離職者支援資金利子補給	利子補給	平成23年3月(当初)	平成18年度～償還完了翌年度	1,140,000	0	245,008	10,592	884,400	1,140,000	1,140,000 利子補給率2/3
離職者支援資金利子補給	利子補給	平成23年3月(当初)	平成19年度～償還完了翌年度	199,000	0	80,958	20,240	97,862	199,000	199,000 利子補給率2/3
離職者支援資金利子補給	利子補給	平成24年3月(当初)	平成21年度～償還完了翌年度	95,000	0	30,845	5,693	58,462	95,000	95,000 利子補給率2/3
離職者支援資金利子補給	利子補給	平成25年3月(当初)	平成22年度～償還完了翌年度	692,000	0	194,312	62,106	435,582	692,000	692,000 利子補給率2/3
独立行政法人福祉医療機構資金借入金利子補給事業	利子補給	平成16年3月(当初)	平成17年度～平成34年度	578,669,000	0	276,970,335	18,167,424	34,547,566	329,685,825	329,685,825
独立行政法人福祉医療機構資金借入金利子補給事業	利子補給	平成17年3月(当初)	平成18年度～平成36年度	122,230,000	0	72,331,927	5,969,780	26,903,216	105,204,923	105,204,923
接護システム機器賃料	使用料賃料	平成25年3月(当初)	平成26年度	182,000	127,980	0	127,980	0	127,980	127,980 消費料増額分
接護システム機器賃料	使用料賃料	平成25年12月(当初)	平成26年度	6,000						

(単位：円)

事業名	種別	調決	期間	限度額	設定期況			執行(支出)状況			合計 A+B	備考
					当該事業の契約額等	設定年度の執行額A	25年度までの執行額	債務負担行為の期間 26年度執行額27年度以降の執行予定額	計B			
東部福祉保健局庁舎機械警備委託	委託料	平成21年12月 平成22年年度～ 平成26年年度	平成21年12月 平成26年12月	915,000	371,700	0	297,360	74,340	0	371,700	371,700	東部福祉保健局
東部福祉保健局庁舎機械警備委託	委託料	平成26年12月 平成27年年度～ 平成29年年度	平成26年12月 平成29年12月	231,000	229,392	0	0	0	229,392	229,392	229,392	東部福祉保健局
西部福祉保健局庁舎機械警備委託	委託料	平成21年12月 平成26年年度～ 平成26年年度	平成21年12月 平成26年12月	1,575,000	441,000	0	352,800	88,200	0	441,000	441,000	西部福祉保健局
西部福祉保健局庁舎機械警備委託	委託料	平成26年12月 平成27年年度～ 平成31年年度	平成26年12月 平成27年12月	975,000	777,600	0	0	0	777,600	777,600	777,600	西部福祉保健局
東部総合事務所福祉保健局清掃業務委託	委託料	平成23年12月 平成24年年度～ 平成26年年度	平成23年12月 平成24年12月	10,980,000	9,406,898	0	6,271,266	3,135,632	0	9,406,898	9,406,898	東部福祉保健局
東部総合事務所福祉保健局清掃業務委託	委託料	平成26年12月 平成27年年度～ 平成29年年度	平成26年12月 平成27年12月	12,603,000	9,076,644	0	0	0	9,076,644	9,076,644	9,076,644	東部福祉保健局
西部総合事務所福祉保健局清掃業務委託	委託料	平成24年12月 平成25年年度～ 平成27年年度	平成24年12月 平成25年12月	15,795,000	11,286,360	0	3,691,800	3,797,280	3,797,280	11,286,360	11,286,360	西部福祉保健局
西部総合事務所福祉保健局清掃業務委託	委託料	平成25年12月 平成27年年度～ 平成27年年度	平成25年12月 平成27年12月	212,000								西部福祉保健局 消費税増額分
西部総合事務所福利保健局1階システム空調設備機器更新工事請食費	工事請食費	平成26年12月 平成27年12月	平成26年12月 平成27年12月	13,013,000	10,563,000	0	0	0	10,563,000	10,563,000	10,563,000	西部福祉保健局
合計				750,039,000	31,717,574	0	395,833,505	31,504,587	77,098,667	504,436,759	505,686,711	

## 17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

## (1)負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法 令名等(規約、 要綱等を含 む。)	備考
社会福祉総務費									
新規以外のもの							0		
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							59,000		福祉相談セン ター、総合療育 センター
目　　計							59,000		
公衆衛生総務費									
新規以外のもの							4,262,654		
本庁執行分計							4,262,654		
出納機関執行分計							0		
目　　計							4,262,654		
保健所費									
新規以外のもの							0		
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							381,500		東部福祉保健 事務所、西部 福祉保健局
目　　計							381,500		
合　　計							4,644,154		

## (2)補助金

## 予算科目(社会福祉総務費)

## ① 国補分

(単位:円)

補助金等 の名稱	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支　出　の　状　況			備　考
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 払込 算払 の別	支出年月日	金額	
事業の内容			補助率及び 補助金額							
臨時特例つなぎ資金 貸付事業補助金 (平成21年度)	(福)鳥取県社会 福祉協議会		14,657,000	-	-	-		H26.11.27	2,657,000	
住居のない離職者に 対する当面の生活費 の貸付に対する補助			(補助率:10/10) 14,657,000	H26.6.30外	-	-		H27.3.20	12,000,000	
他の地方公共団体の みに交付するもので交 付決定額(変更後)が 3,000万円未満のもの				H26.11.10外	進捗状況 H27.5.20	審査・現地 調査年月日 H27.5.25			0	
本庁執行分計									14,657,000	
出納機関執行分計									0	
国補分計									14,657,000	

## ② 単県分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考				
							交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 払込 算の別	支出年月日	金額	
鳥取県更生保護給産会補助金 (昭和53年度)	(更)鳥取県更生保護給産会		350,000			H27.5.27				概	H26.10.9	80,000	
団体の行う教養啓発等の経費助成							H26.4.10	-	H27.5.12				
鳥取県更生保護観察協会補助金 (昭和53年度)							(補助率:定額) 80,000						
団体の行う啓発連絡調整等の経費助成	(更)鳥取県更生保護観察協会		850,000			H27.5.1				概	H26.10.9	120,000	
独立行政法人福祉医療機構借入利子補助金 (昭和48年度)							H26.4.23	-	H27.4.24				
福祉医療機構からの借入利子償還を補助							(補助率:定額) 120,000						
民間社会福祉施設運営費補助金 (昭和43年度)	(福)因伯子供学園外5法人		49,567,521			H27.4.16				概	H26.9.19	24,137,204	
民間社会福祉施設の運営補助							(補助率:1/2又は1/4) 24,137,204						
民間社会福祉施設整備等補助金 (平成6年度)							H26.9.10	H27.3.13外	H27.4.15				
老朽化した民間社福施設の改修経費の補助	(福)大徳会外2法人		13,899,600			H27.1.19外				精	H27.1.19外	9,223,000	
障がい者等県立施設利用促進交付金 (平成13年度)							H26.5.23外	H26.9.19外	H27.1.8外				
障害者等の使用料を減免した施設に対する補填							(補助率:3/4又は1/2) 9,223,000	H26.7.10外	H26.12.1外				
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 (昭和36年度)	(福)鳥取県厚生事業団		1,371,090			H27.4.14				精	H27.4.20	1,371,090	
独立行政法人福祉医療機構が民間社会福祉施設に退職手当を支給するに要した経費の補助							(H26.4.4) H27.3.4	-	H27.4.10				
生活福祉資金貸付利息補助金 (平成14年度)							(H26.5.29) H27.3.16						
貸付の償還に係る利息相当分の補助に要した経費	(福)鳥取県社会福祉協議会		187,924,680			H27.4.6				概	H26.5.16	130,378,560	
生活福祉資金(離職者)貸付利息補助金 (平成14年度)							(H26.4.16) H26.8.1	-	-				
貸付の償還に係る利息相当分の補助に要した経費							(H26.4.30) H26.8.21		H27.5.1				
生活福祉資金貸付利息補助金 (平成14年度)	(福)鳥取県社会福祉協議会		64,964			H26.12.15				精	H26.12.22	43,307	
貸付の償還に係る利息相当分の補助に要した経費							(補助率:2/3) 43,307						
生活福祉資金(離職者)貸付利息補助金 (平成14年度)							H26.10.22	-	-				
貸付の償還に係る利息相当分の補助に要した経費	(福)鳥取県社会福祉協議会		150,971			H26.12.15				精	H26.12.22	100,644	
貸付の償還に係る利息相当分の補助に要した経費							(補助率:2/3) 100,644						
鳥取県民間社会福祉施設運営費補助金(保育所特別事業) (平成26年度)							H26.10.22	H26.10.22	H26.12.5				
民間における保育所の運営を支援することにより、保育の質の向上を図る。											49,662,000	子育て応援課に配当替え	
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの													
本庁執行分計													
出納機関執行分計												0	
単県分計												298,313,925	

## 予算科目(遺族等援護費)

① 国補分

該当なし

## ② 単県分

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算 払精 算払の別	支出去年月日	
			事業の内容	補助率及び 補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地 調査年月日		
(財)鳥取県遺族会補助金 (S35年度)	(財)鳥取県 遺族会		1,783,968	-	-	H27.5.20	概	H26.8.4外	1,578,000
全国戦没者遺族大会参加者派遣等のための経費助成			(補助率:定額) 1,578,000	H26.5.12	-	-			
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの			H26.6.4	H27.4.17	H27.5.1				
本庁執行分計									1,578,000
出納機関執行分計									0
単県分計									1,578,000

## 予算科目(生活保護総務費)

① 国補分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算 払精 算払の別	支出去年月日	
			事業の内容	補助率及び 補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地 調査年月日		
鳥取県離職者等生活困窮者支援事業補助金	鳥取市 外13市町村		81,068,555			H27.5.19	概 精	H26.6.17外 H27.5.29外 H27.5.25	71,370,000 △ 5,695,000 15,388,000
求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行う事業への助成			(補助率:10/10)	(H26.4.17外) H27.2.3外					
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの			81,063,000	(H26.5.30外) H27.3.18外	H27.4.20外	H27.5.13			
本庁執行分計									81,063,000
出納機関執行分計									0
国補分計									81,063,000

② 単県分 該当なし

## 予算科目(扶助費)

① 国補分 該当なし

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算 払精 算払の別	支出去年月日	
			事業の内容	補助率及び 補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地 調査年月日		
生活保護費負担金(住所不定者扶助) (S25年度)	鳥取市 外12		767,789,306	-	-	H27.5.19	概 精	H26.9.5外 H27.5.25	130,511,000 61,436,323
居住地がないか又は明らかでない被保護者について支弁した保護費及び施設事務費に対する負担金			(補助率:1/4) 191,947,323	H26.4.15外	-	-			
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの			H26.6.4	H27.4.7外	H27.5.19				
本庁執行分計									191,947,323
出納機関執行分計									0
単県分計									191,947,323

## 予算科目(公衆衛生総務費)

## ① 国補分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算 払込 算込 の別	支逐年月日	金額	
鳥取県原爆死没者慰靈等事業費補助金	鳥取県原爆被害者協議会		563,037	-	-	国の確定待ち	概	H26.8.4	440,000	
原爆死没者の慰靈に要する経費に対する助成			(補助率:4/5) 440,000	H26.7.17	-					
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの				H26.7.25	H26.8.28	H26.8.28				
本庁執行分計									440,000	
出納機関執行分計									0	
国補分計									440,000	

## ② 単県分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の割合年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算 払込 算込 の別	支逐年月日	金額	
鳥取県原爆被害者協議会補助金 (S53年度)	鳥取原爆被害者協議会		834,673	-	-	H27.5.13	概	H26.7.15	500,000	
協議会の行う事業(運営経費等)に対する助成			(補助率:定額) 500,000	H26.5.19	-					
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの				H26.6.4	H27.4.20	H27.4.21				
本庁執行分計									500,000	
出納機関執行分計									0	
単県分計									500,000	

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの) 該当なし

## (3)交付金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	交付金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法 令名等(規約、 要綱等を含)	備考
社会福祉総務費									
新規以外のもの							1,652,861		
本庁執行分計							1,652,861		
出納機関執行分計							0		
目計							1,652,861		
公衆衛生総務費									
新規以外のもの							664,400		
本庁執行分計							664,400		
出納機関執行分計							0		
目計							664,400		
合計							2,317,261		

(4) 委託料

(单位: 田)

予算科目 (目)	国補 単県 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初 契約			支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額 (最終)	契約期間	支出区分	支 出 年 月 日	金 額	
社会福祉総務費										
予定価格が500万円未満のもの										
本庁執行分計										
出納機関執行分計										
目　　計										
遣家族等優遇費										
予定価格が500万円未満のもの										
本庁執行分計										
出納機関執行分計										
目　　計										
生活保護総務費										
予定価格が500万円未満のもの										
本庁執行分計										
出納機関執行分計										
目　　計										
単県 生活保護指定医療機関の診療報酬審査支払委託料	生活保護審査支払事務委託料	鳥取県国民健康保険団体連合会	鳥取県国民健康保険団体連合会	S30.4.1 H13.3.31 以降自動更新 (H27.1.1)	(免除)	H27.3.31 精	H26.5.20外		4,803,629	
単県 介護報酬審査支払事務委託料	北日本コンピューターサービス(株)システム保守業務	鳥取県国民健康保険団体連合会	鳥取県国民健康保険団体連合会	H12.4.1 (単価:95円外) 同上	H12.4.1 H13.3.31 以降自動更新 (H27.1.1)	H27.3.31 精	H26.5.23外		1,112,258	
単県 生活保護システム基準改定システム保守業務	北日本コンピューターサービス(株)システム保守業務	鳥取県国民健康保険団体連合会	鳥取県国民健康保険団体連合会	(H26.4.1) 1,900,000 ( )	H26.4.1 ~ H27.3.31 (免除)	H27.3.31 精	H27.5.22		1,684,800	システム開発業者のみ、保守業務に対応できるため
単県 生活保護等版レセプト管理システム保守委託	富士通エフ・アイ・ピー(株)中四国支社	鳥取県国民健康保険団体連合会	鳥取県国民健康保険団体連合会	(H26.4.1) 571,000 ( )	H26.3.26 ~ H27.3.31 (免除)	H27.3.31 精	H27.4.8		570,240	
単県 生活困窮者自立促進支援モダル事業委託	(福)鳥取県社会福祉協議会	鳥取県国民健康保険団体連合会	鳥取県国民健康保険団体連合会	(H26.4.17) 40,000,000 ( )	H26.4.17 ~ H27.3.31 (免除)	H27.3.31 精	H27.1.8外 H27.5.29		40,000,000	当該事業実績や地域福祉事業の実施等、他の法人等では事業執行が困難
予定価格が500万円未満のもの	本庁執行分計	出納機関執行分計	出納機関執行分計						10,569,516	
目　　計									682,420	
扶助費									8,655,347	
予定価格が500万円未満のもの	本庁執行分計	出納機関執行分計	出納機関執行分計						4,702,323	中部・西部福祉保健局
目　　計									13,955,670	

予算科目 (目)	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約		入札等		支出の状況				
			予定価格	(契約年月日) 変更契約額(最終)	年月日 (契約保証金納付等年月日)	履行検査年月日	完了年月日	支出处分区分	支出年月日	金額	備考
公衆衛生総務費				( )							
予定価格が50万円未満のもの										265,509	
本庁執行分計										265,509	
出納機関執行分計										2,842,095	東部福祉保健事務所、中部・西部福祉保健局
目　　計										3,107,604	
保健所費											
予定価格が50万円未満のもの										0	
本庁執行分計										0	
出納機関執行分計										10,331,245	東部福祉保健事務所、中部・西部福祉保健局
目　　計										10,331,245	
合　　計										57,221,953	

(4-2) 委託料(他課から予算の配当権を受けて執行したもの)

該当なし

## 18 工事請負費調べ

(単位:円)

予算科目 (目)	工事名 国補単県の別	当初契約		請負人 契約保証金 (契約年月日) 納付等年月日	支出状況 支出区分 年月日	金額	実地完成 年月日	検査 年月日	変更 (解除) 理由 内容	備考
		(起工年月日) 契約額	(最終) 変更契約(最終)							
		(変更年月日) 契約額	(最終年月日) 契約額							
社会福祉総務費										
本庁執行分計										
出納機関執行分計										
目 計										

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けたもの)

該当なし

19 財産に関する調べ  
(1) 公有財産  
ア 土地

(平成27年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所 在 地	前年度末		本年度果動状況				登記年月日	面積(㎡)	価額(円)	備考
			面積(㎡)	価額(円)	増減別	異動日	面積(㎡)					
行政財産	旧陸軍墓地	鳥取市国府町宮下	9,629.33	不明	増加					9,629.33	不明	
	沖縄因伯の塔	沖縄県糸満市	1,894.21	618,840	減少					1,894.21	618,840	
	西部総合事務所福祉保健局	米子市東福原	5,479.42	不明	増加					5,479.42	不明	
計			17,002.96	618,840	減少		0.00	0		17,002.96	618,840	
普通財産	拓穂碑敷地	湯梨浜町藤津	1,077.00	不明	増加					1,077.00	不明	
計			1,077.00	0	減少		0.00	0		1,077.00	0	
合計			18,079.96	618,840	減少		0.00	0		18,079.96	618,840	

イ 建 物

行政・普通財産の区分	施設名等	所 在 地	前年度末		本年度果動状況				登記年月日	面積(㎡)	価額(円)	備考
			面積(㎡)	価額(円)	増減別	異動日	面積(㎡)					
行政財産	旧陸軍墓地	鳥取市国府町宮下	19.83	不明	増加					19.83	不明	
	東部総合事務所福祉保健局	鳥取市江津	2,440.52	不明	増加					2,440.52	不明	
	西部総合事務所福祉保健局	米子市東福原	2,851.92	不明	増加					2,851.92	不明	
計			5,312.27	0	減少		0.00	0		5,312.27	0	
普通財産					増加					0.00	0	
計			0.00	0	減少		0.00	0		0.00	0	
合計			5,312.27	0	減少		0.00	0		5,312.27	0	

ウ 山 林 該当なし

工 不動産売却 該当なし

才 貢産の交換 該当なし

力 動 産(船舶、浮標、浮橋橋、浮ドック、航空機) 該当なし

キ 物 権 該当なし

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案等) 該当なし

ケ 有価証券 該当なし

コ 出資による権利

(平成27年3月31日現在)

区分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法人名	備考
		増	減			
出資金	円 9,800,000	円	円	円 9,800,000	(社福)鳥取県厚生事業団	
合計	9,800,000	0	0	9,800,000		

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成27年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便はがき	円 10,670	円 35,210	円 36,290	円 9,590	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシーキーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリベードカード	0	0	0	0	
図書カード	1,000	0	0	1,000	
合計	11,670	35,210	36,290	10,590	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成27年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末	備考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 48	枚 90	枚 60 71,680円	枚 78	使用枚数中3枚については、書き損じ等により不使用

(3)基 金

(平成27年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		増	減		
災害救助基金(預金)	円 237,286,388	円 355,930	円 0	円 237,642,318	
災害救助基金(物資)	2,693,138	0	0	2,693,138	災害備蓄用毛布 1,291枚
緊急雇用創出事業臨時特例基金	433,845,363	60,156,457	163,123,000	330,878,820	
社会福祉施設等耐震化等特例基金	2,127,303,838	3,190,956	134,792,566	1,995,702,228	
とつとり支え愛基金	15,797,845	(140,000) 10,869	5,717,160	10,091,554	(積立年月日 H27.5.20)
合計	2,816,926,572	63,714,212	303,632,726	2,577,008,058	

## (4) 債 権

(平成27年3月31日現在)

債権の名称	前年度末現在高		本年中				本年度末現在高		備考
			増		減				
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	
米子保健所用地使用料	円 12,000	2	円 12,000	1	円 6,000	1	円 18,000	2	西部福祉保健局
西部総合事務所福祉保健局事務室使用料	56,880	2	720	0	36,420	0	21,180	2	西部福祉保健局
生活保護費返還金・徴収金	13,120,314	36	7,521,026	8	2,247,653	10	18,393,687	34	福祉保健課・中部・西部福祉保健局
歳出戻入未納額	93,490	2	92,740	1	93,490	2	92,740	1	西部福祉保健局
合 計	13,282,684	42	7,626,486	10	2,383,563	13	18,525,607	39	

## 20. 財産の貸付け及び使用許可調べ

## (1) 土地及び建物

ア 土 地 該当なし

イ 建 物 該当なし

## (2) 物 品

該当なし

## 21 借受不動産明細調べ

該当なし

## 22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

該当なし

## 23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ

該当なし

## 24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

## 25 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用年数	取得価格	不用決定年月 日	不用とする理由	売扱業却の別	売扱方法・業却理由	処分 年月日	売扱額・処 分費用	備考
冷蔵庫	1	H1.5.25	5	55,208	H26.8.13	経年劣化による不具合のため	業却	収入が見込めないため	H26.8.13	0	
カラーテレビ	1	H10.4.10.	5	100,000	H26.8.13	"	業却	"	H26.8.13	0	
合計	2			155,208						0	

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ  
(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

現金、有価証券 又は物品名	数量	金額	出納員又は 使用者職氏名	亡失、損傷年 月日、時	同左場所	同左概要	会計局の 審査結果	報告 年月日
片袖机	1	38,625	課長補佐 明場達朗	不明	不明	耐用年数の経過及び老朽化により 処分したと思われ、現存確認できな い、	H26.12.11	賠償責任 なし
片袖机	1	56,427	"	不明	不明	"	H26.12.11	"
福祉新聞縮刷版 (平成16年度版)	1	18,900	"	不明	不明	"	H26.12.11	"
アルミ製自走用 車いす	1	87,000	"	不明	不明	"	H26.12.11	"
戦没者等データ・ 個人データ「姓」 フリガナキット	1	351,750	"	不明	不明	システムの更新により処分した と思われ、現存確認できない、	H26.12.11	"
合計		552,702						

(2) 物品の照合	照合年月日	現物確認できなかつた物品名	現物が確認できなかつた物品名	個数
	27年3月31日 ~ 年 月 日	有	無	

## 27 貸付金等状況調査

(1) 総括表

貸付金の名称 貸付先		貸付額		本年度(元金のみ)			本年度末現在 貸付残高 (A+B)-(C+D+E)	備考
		前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)		
福祉のまちづくり推進資金貸付金 (株)山陰合同銀行外1		0	14,146,000	14,146,000	0	0	0	
合計		0	14,146,000	14,146,000	0	0	0	

(2) 債還状況  
(福祉のまちづくり推進資金貸付金)

区分 区分	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度			本年度			本年度末 未到来分 (A+B-C)	備考
		区分 (B)	收入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)			
元金		過年度分	0	0	0	0	0	0	
		現年度分	14,146,000	14,146,000	0	0	0	0	
0	14,146,000	小計	14,146,000	14,146,000	0	0	0	0	
利子		過年度分	0	0	0	0	0	0	
		現年度分	0	0	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	0	0	
		合計	14,146,000	14,146,000	0	0	0	0	

- 28 意見、要望等
- (1) 業務に対する意見・要望等  
特になし
- (2) 監査委員事務局に対する要望等  
特になし

